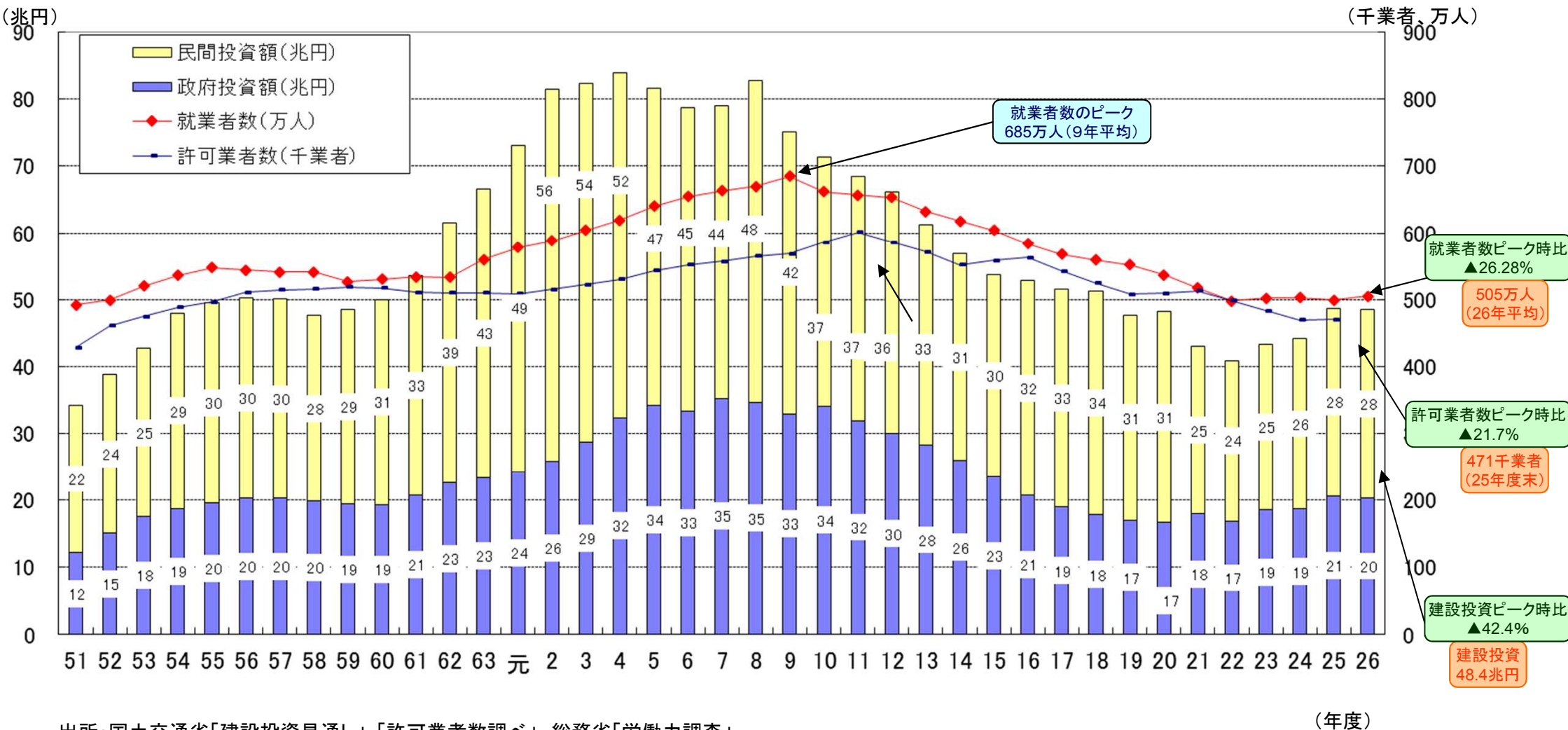


(参考)公共工事を取り巻く現状

現状① 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、26年度は約48兆円となる見通し（ピーク時から約42%減）。
- 建設業者数（25年度末）は約47万業者で、ピーク時（11年度末）から約22%減。
- 建設業就業者数（25年平均）は499万人で、ピーク時（9年平均）から約27%減。



出所：国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」

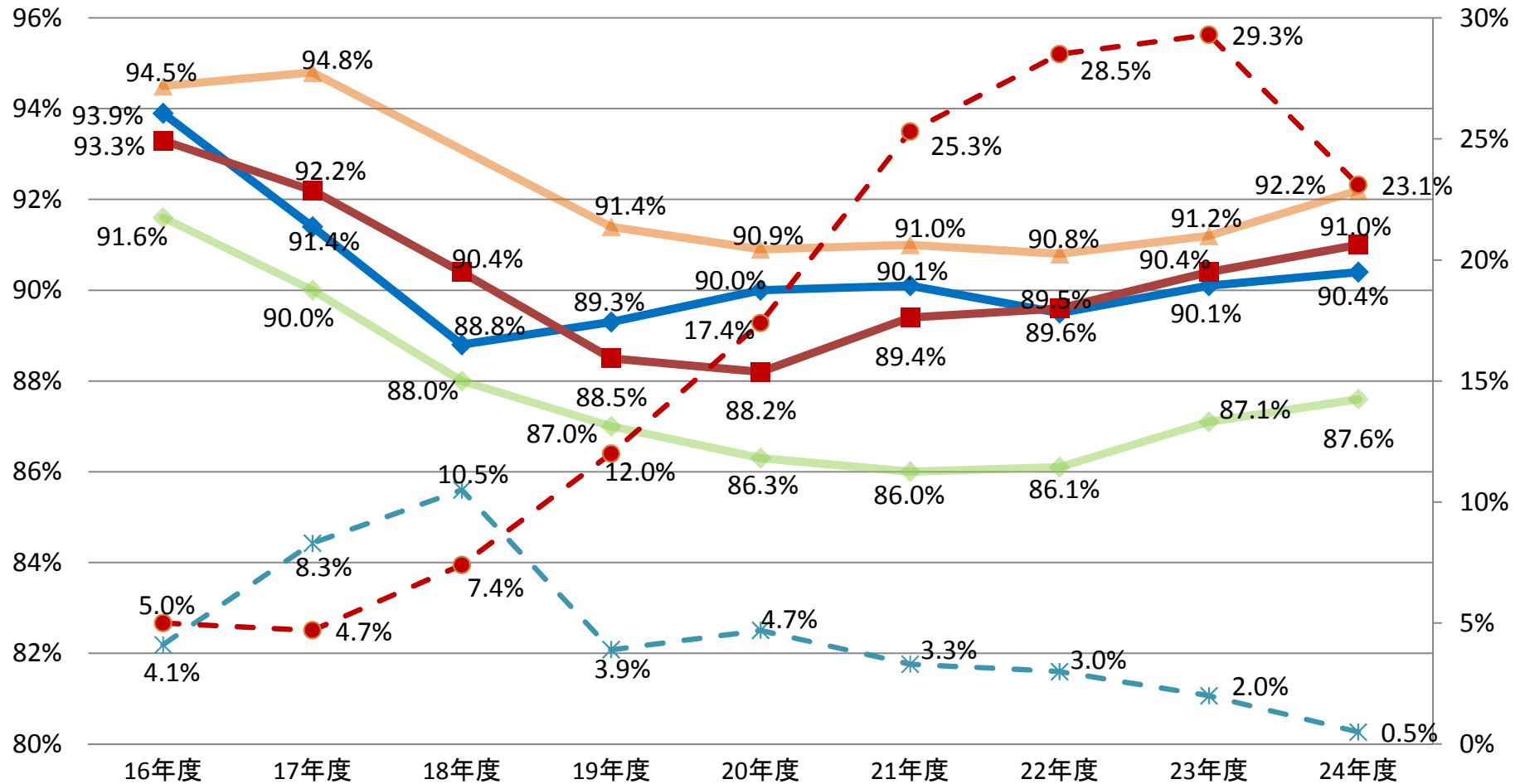
注1 投資額については平成23年度まで実績、24年度・25年度は見込み、26年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

現状② 落札率及び低価格入札の発生率の推移

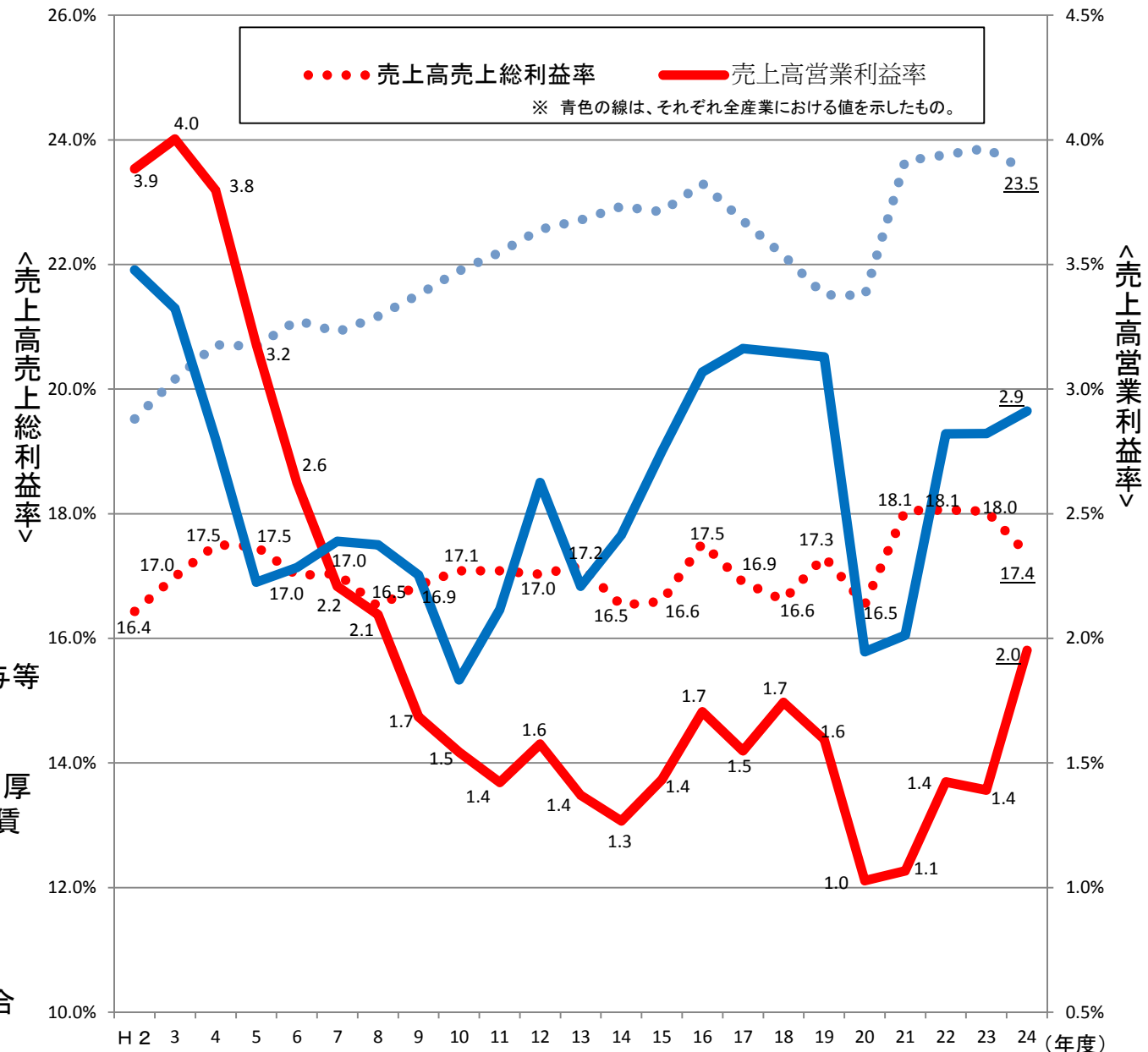
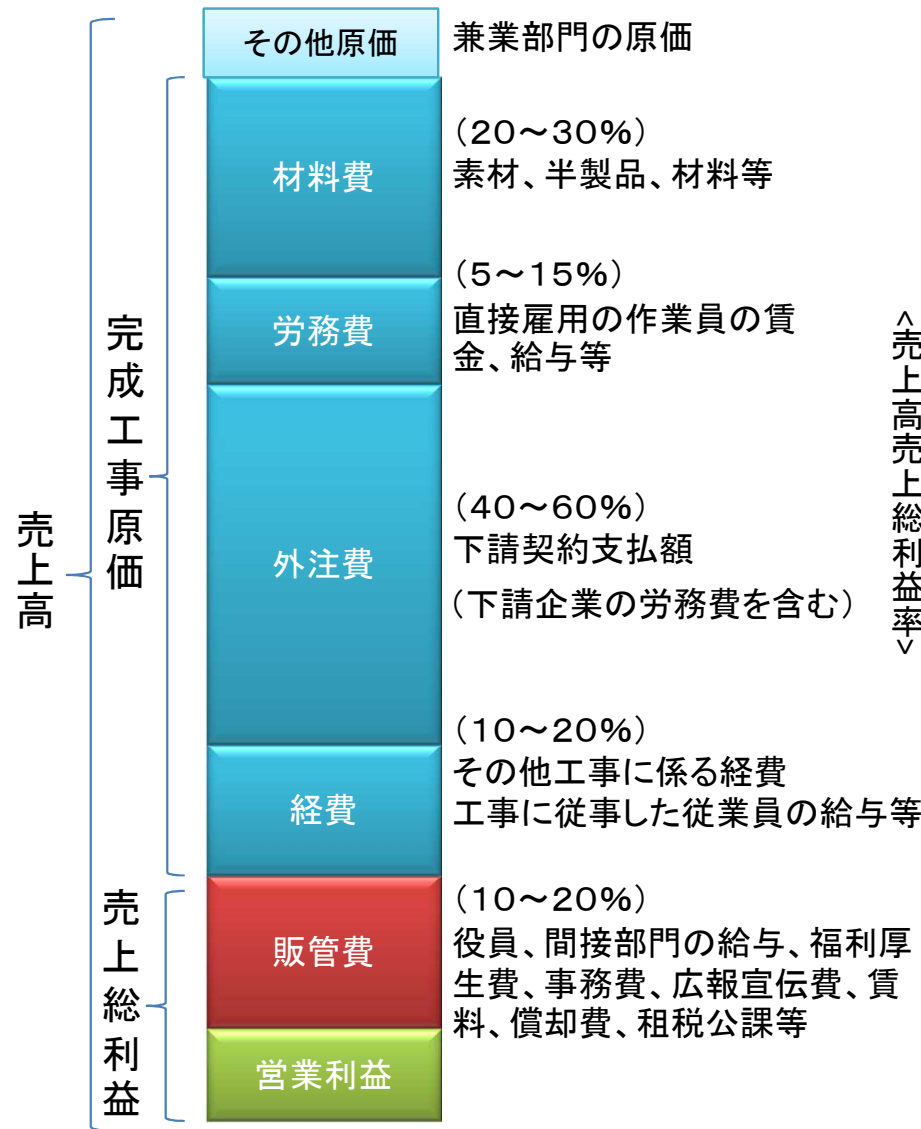
○都道府県の発注工事で、低入札価格調査基準価格や最低制限価格を下回る額で応札される案件の割合が年々増加。



◆ 国土交通省直轄工事(落札率) ■ 都道府県発注工事(落札率) ◇ 指定都市発注工事(落札率)
▲ 市区町村発注工事(落札率) ✱ 国土交通省直轄工事(低価格入札) ● 都道府県発注工事(低価格入札)

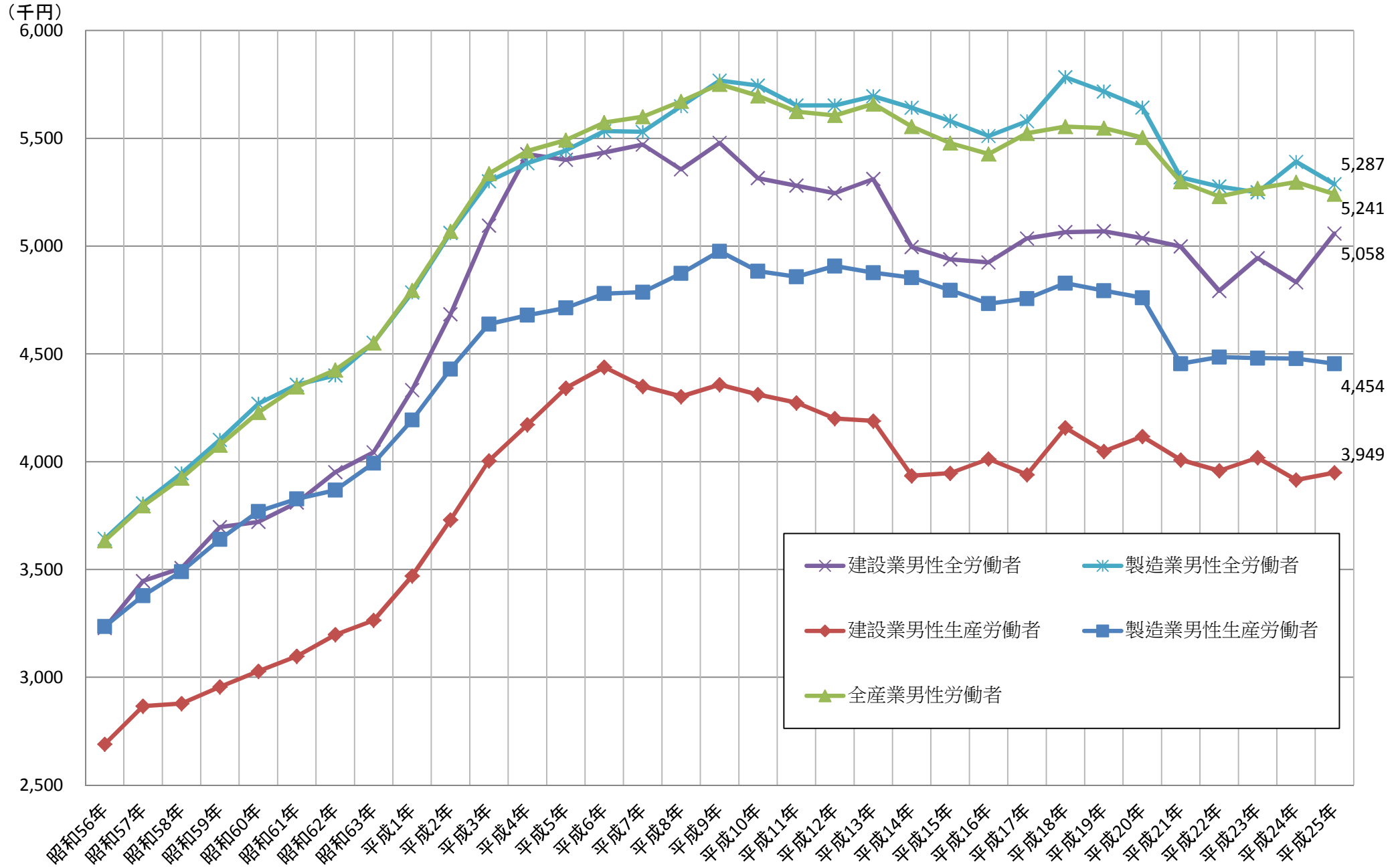
※1 H24年度のデータは速報値であり、今後変更があり得る。
 ※2 低価格入札の発生率とは、低入札価格調査基準価格又は最低制限価格を設定した案件に対し、当該価格よりも応札額が下回った案件の発生割合
 ※3 落札率における国土交通省直轄工事は、8地方整備局で契約した工事（平成17年度までは港湾空港関係除く）
 ※4 低価格に入札の発生率における国土交通省直轄工事においては、8地方整備局で契約した工事（港湾空港関係除く）
 ※5 平成18年度の市区町村発注工事に係る落札率のデータは欠損。

【建設業の売上高売上総利益率、営業利益率】



※ ()内は売上高に占める各項目の標準的な割合

現状④ 建設業の年収額の推移



参考：賃金構造基本統計調査(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)(厚生労働省)
 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

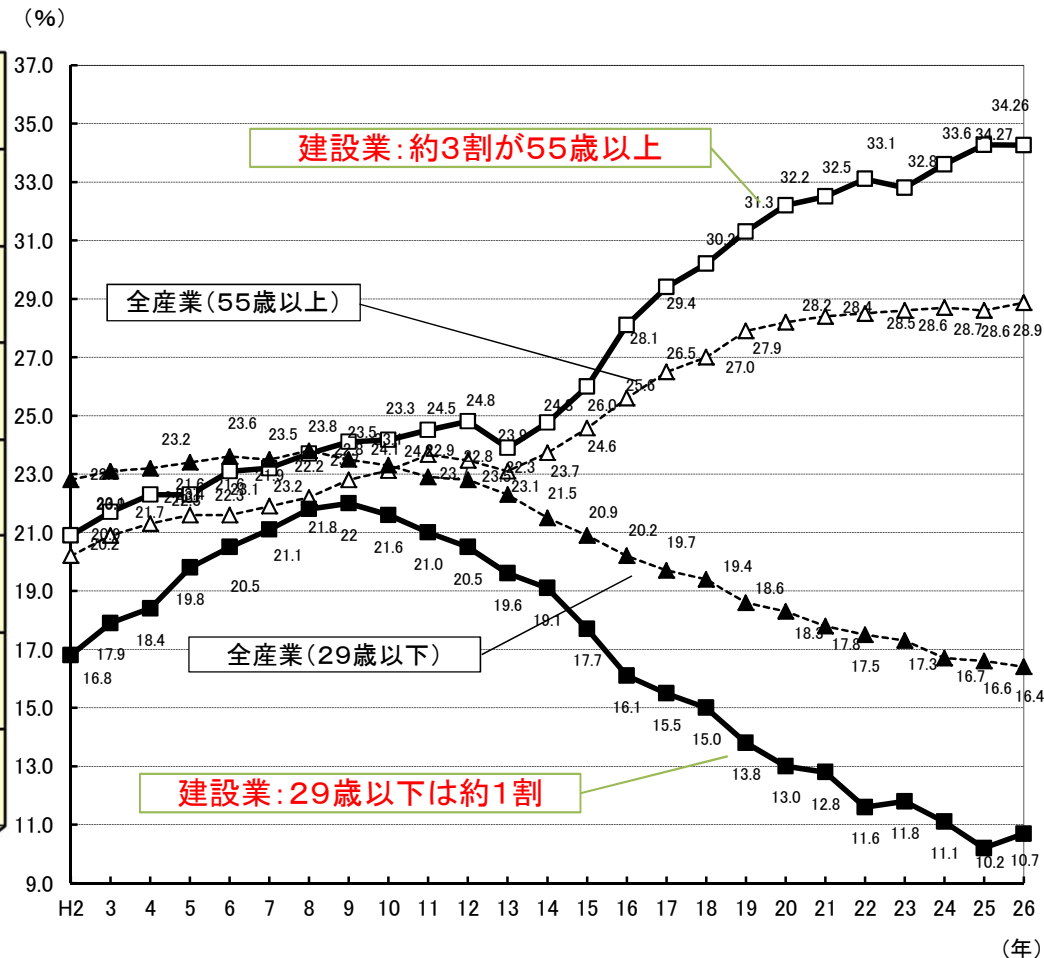
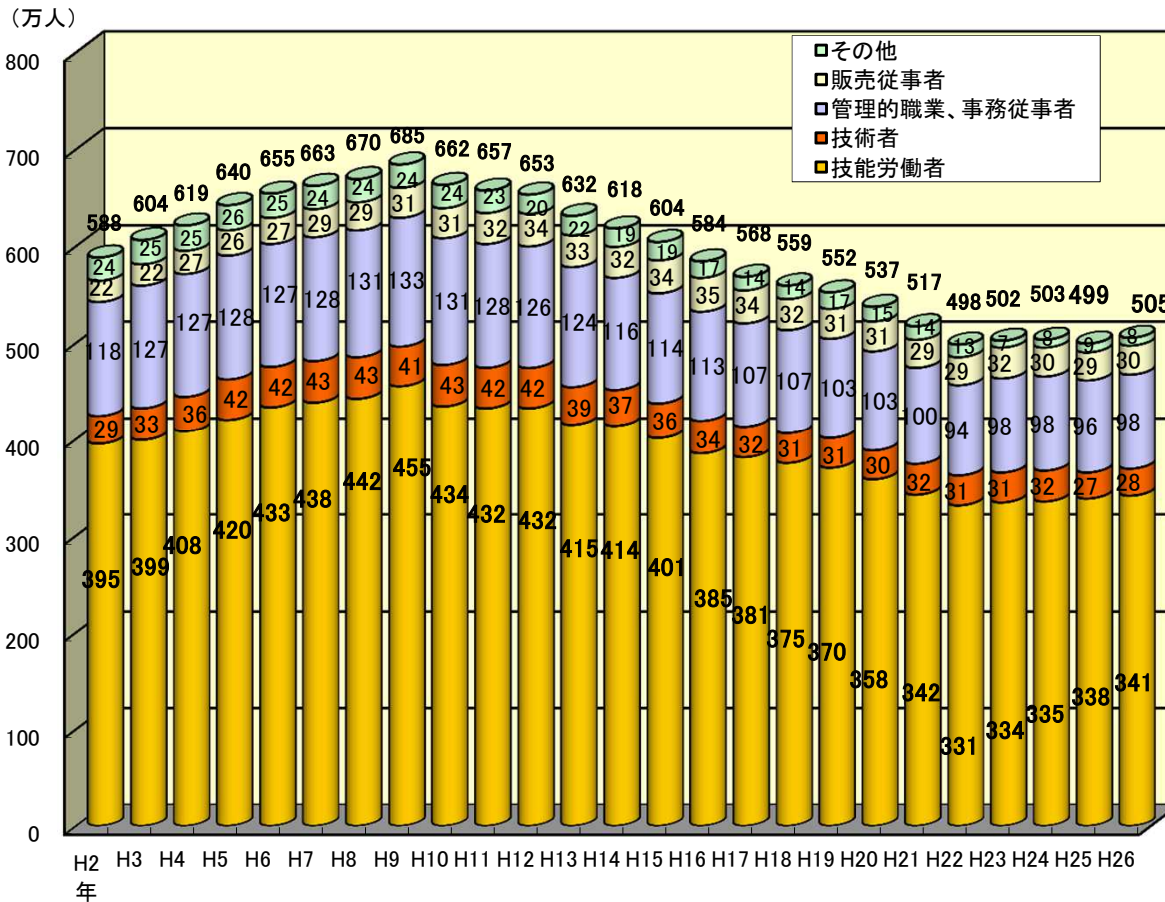
現状⑤ 建設業就業者の現状

技能労働者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 505万人(H26)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 28万人(H26)
- 技能労働者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 341万人(H26)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成25年と比較して55歳以上が約2万人増加、29歳以下が約3万人増加(平成26年)



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
 (※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

現状⑥ 発注者側の現状

○ 地方公共団体における土木部門の職員数は、建設投資ピーク時（H4年度）から約26%減。

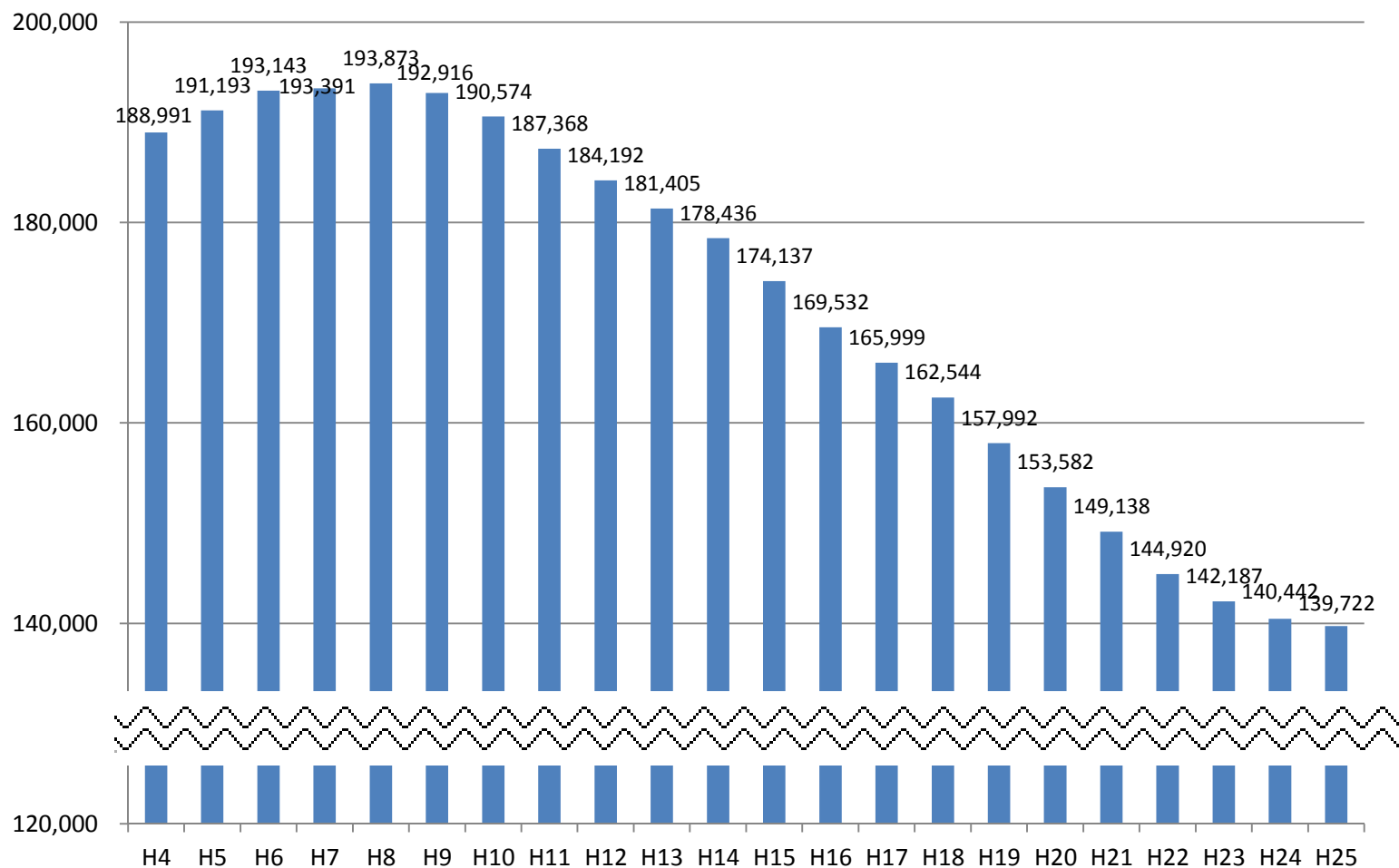
※各年度の職員数はその年度の4月1日現在の職員数

部門別の職員数と増減状況

区分	平成6年度	平成25年度 (H6年度比)
普通		
一般行政【うち土木】	1,174,514 【193,143】	909,340 【139,722】 (▲23.6) (▲28.7)
教育	1,281,001	1,037,527 (▲20.0)
警察	253,994	283,644 (11.7)
消防	145,535	158,948 (9.2)
計	2,855,044	2,389,459 (▲16.3)
公営企業等会計	437,448	363,025 (▲17.0)
合計	3,282,492	2,752,484 (▲16.1)

(人)

土木部門職員数推移(H4～H25)



※「一般行政」…総務・企画、税務、農林水産、土木、福祉関係(民政、衛生)等
 ※「公営企業等会計」…病院、水道、下水道、交通等